

## 新たな環境基本計画策定に当たっての前提・ルール

循環基本計画（平成15年3月閣議決定）

循環基本法に基づき、循環型社会の形成に関する政策を体系的に整理。

資源生産性、循環利用率、最終処分量等の平成22年の数値目標を設定。

## 循環政策について新たな環境基本計画に盛り込むべきポイント

### 【情勢の変化】

- 廃棄物等の発生抑制のための取組の一層の充実の必要
- ・廃棄物等の発生量は数年横ばいで推移しており、その削減に遅れ
- ・循環基本法においても、発生抑制は最優先の課題として位置付け

- 廃棄物を含む循環資源の国際的な移動の増加
- ・国際的な移動量は、1993年から2001年の8年間で4倍以上増加
- ・特に、我が国の中国向けの廃プラスチック輸出量は、平成10年から約6倍にまで急増し、国内・国際の両面で問題が発生

- 地域の実情に即したきめ細かい施策ニーズの高まり
- ・循環型社会の形成には、地域の生活に根ざした取組が不可欠
- ・高齢化の進展や地域の再生等、我が国経済社会の変化を踏まえた対応の必要

- 環境問題の多様化・高度化を踏まえた対応
- ・地球温暖化の進展等、新たな環境問題も視野に入れた対応の必要
- ・有害廃棄物の適正処分の観点でも、アスベストなど、大気汚染、水質汚濁とも関連し、高度な対応が必要な課題が発生

循環型社会の形成に向け、「総合的」に施策を推進するとともに、  
新たな情勢の変化に対応し、スピード感を持って改革を実施

### 新たな環境基本計画のポイント

最優先かつ困難な課題である廃棄物等の発生抑制の取組を一層推進

- ・廃棄物の発生抑制を主眼とした各種リサイクル制度の一層の強化 参考資料 3 - 4
- ・環境配慮型のサービサイジングの推進等、廃棄物の発生抑制に資する取組の促進 参考資料 3 - 5
- 「地域」を基礎としつつ「世界」も視野に循環型社会づくりを推進
- ・国と地方が協働した循環型社会の基盤づくりや、高齢者も含めた地域住民の技術を活用したリサイクルの推進 参考資料 3 - 6
- ・「ゴミゼロ国際化行動計画」を踏まえ、国際的に適正な物質循環の確保 参考資料 3 - 7

他の環境政策の分野との横断的取組により、相乗効果を発生

- ・ゴミ発電等、温暖化ガスの削減にも資する廃棄物を活用した取組の推進
- ・アスベスト等、他の環境分野にも関係する有害廃棄物の適正処理の実施

環境と経済の好循環ビジョン（平成16年5月中央環境審議会答申）

参考資料 3 - 1

環境と経済の好循環が実現した  
2025年の将来像

資源が循環し、エネルギー効率の高い  
社会

サービス産業と環境

ものづくりのわざが循環を作る街

環境が豊かさを招く世界と日本

好循環への取組  
-「もったいない」が生み出す資源-

ごみの発生抑制と資源化

ごみの発生を減らす事業形態

資源化の技術

循環を支えるパートナーシップ社会の形成

### 記述内容・書式の統一ルール

第三次環境基本計画策定に向けた考え方（計画策定に向けた中間とりまとめ） 参考資料 3 - 2  
（平成17年7月中央環境審議会総合政策部会決定）

「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」を重点分野の一つに位置付け。

それぞれの分野の記述に当たっては、関係主体ごとの役割を明確化すること、目標の達成状況等を把握するための指標を設定すること等を決定。

第三次環境基本計画 重点分野の検討方針について（部会後版） 参考資料 3 - 3  
（平成17年11月中央環境審議会総合政策部会資料）

「中間取りまとめ」を踏まえ、書式・分量（前回（約5700字）と同程度）、構成等について統一的な記述要領を決定。

年内の原案決定に向け、総合政策部会において12月9日に崎田委員より御報告。

環境基本計画 戦略的プログラム（循環部分）素案